

目的 定年後夫婦の親子関係と子供との同別居意識をさぐる。

方法 1979年時点での新潟県、東京都、神奈川県に在住し、70年以降に定年退職した男性を地方公務員・国鉄職員・某銀行所有の退職者名簿より全数抽出して得られた1900名のうち、有配偶で調査協力意志のある者832名を対象とし、郵送調査を行った。83年には、79年調査に有効回答があり、夫婦とも存命し、再調査への協力意志のある325組の夫婦を対象とした。分析対象は、79年と83年の両調査に夫婦とも有効回答である278組の夫婦である。83年の基本属性は、(1)平均年齢-----夫65.9歳、妻61.3歳。(2)健康状態-----ほとんどの者が良好。(3)学歴-----夫の約8割が旧制中学卒業以上、妻の約7割が旧高女卒以上。(4)家族構成-----夫婦の2人が79年で4割、83年で5割。(5)職業-----夫の約6割が定年時に上級ホワイトカラーで、夫の5割、妻の8割が無職。(6)収入-----夫の年金收入が主な収入源で、平均世帯収入は41.1万円。

結果 (1)全般に親子の情緒関係は良好である。(2)夫や妻の情緒的欲求の対象者としては、子供よりも、配偶者の存在が大きい。(3)親は子供に何かしてほしいと期待するより、むしろ何かしてあげたいという気持ちが強い。(4)現在既婚子と同居している夫婦のほとんどがその状態の継続を望んでいる。(5)子と別居している夫婦では子との分離傾向が強い。(6)既婚子と同居している夫婦では、生計・食事・住宅を共にする完全同居を望む割合が高いが、別居している夫婦では、それらのうちの一部と共にすこ一部分離同居を望む割合が高い。